

教育委員会、市民環境部の考えただす

日隈市議は11日、学校いじめ問題調査委員会の設置、部落解放同盟日田市連絡協議会に対する補助金について質問しました。

国は2017年3月に「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」を示し、各教育委員会に

第三者を含むいじめ問題調査委員会の設置などを求めています。ようやく市教委は、3月議会に調査委員会の設置条例を提案しました。

日隈市議は「3年前、いじめにより転校した児童の保護者から相談を受け

た。なぜ調査委員会の設置が遅れたのか」と質問。教育次長は「全国的に(いじめ自殺が)増加傾向にあり、大分市でも再調査委員会が設置された。今回、再調査委員会の条例と合わせて制定するに至った」と説明しました。

日隈市議は、部落解放同盟日田市連絡協議会補

助金170万円の一部は、「補助金の適正化に関するガイドライン」にそつているとは認められない」と指摘。予算根拠をただしました。市民環境部長は「知識の習得に必要な新聞、雑誌と判断し、(補助金に)加えている。ガイドラインに、自らの団体が発行したものは対象とならないと示した項目はない」と強弁しました。

日隈市議は「解放共闘会議に支出している組織対策費は、経費から除外すべき政治的活動に係る経費に当たらないか」と指摘。市民環境部長は「差別解消に向け、同団体と同じ目的で活動する団体に対する負担金」「活動内容も把握しており、それが政治的活動であるというふうには考えていない」と答え、補助金は適正に支出されているという考えを変えませんでした。

いじめ調査委、解同補助金を質問

日隈市議
議案質疑



いじめ問題調査委員会の設置が遅れた理由を説明する教育次長(上右から3番目)

市長が9日経過報告

新型コロナ
感染症対策



市議会で報告する原田市長(9日)

教育委員会、福祉保健部が11日に議会に説明

原田市長は9日、新型コロナウイルス感染症について市の対応を報告。市議会は11日、議員全員協議会を開き、教育委員会と福祉保健部から経過報告を受けました。

教育委員会は、新型コロナウイルス感染症予防にかかる学校休業措置への対応を議員全員協議会で説明しました。

日隈市議は「市が、2日からの学校休業を決めたのは何日か。また、児童生徒の昼間の居場所など確認を終えたのは何日か」と質問。教育次長は「28日午前9時からの市対策本部会議で臨時休業を決めた。すべての保護者への電話確認が終わったのは2日午後5時」と説明。昼間の居場所がなく、

新たに放課後児童クラブへの登録が必要な児童は2家庭3人。また、放課後児童クラブへの人的支援として、特別支援教育サポート事業補助職員(元教師など)29名を確保したと報告しました。

日隈市議は「新たに利用する3名の児童は、いつから利用できるのか。人的支援は、実際にいつからできたのか」と質問。教育次長は「いずれも9日から」と答えました。日隈市議は「2日からの学校休業が、児童生徒や保護者、学童支援員に大きな負担を強いたこととは明らか。学校休業は、各自治体が決める。市の対応について検証が必要だ」と意見を述べました。